

特別自治市構想に反対する要望

特別自治市構想に反対する要望

神奈川県内の私立学校を代表する立場として、現在議論されている政令指定都市が県から独立しようとする特別自治市構想に対し、強い懸念を表明いたします。

私立学校は、公教育の重要な一翼を担い、多様な教育機会を提供することで、未来の日本を支える青少年の育成に尽力してまいりました。その運営は、各家庭の負担のみならず、県による私学助成をはじめとした公的支援によって支えられており、これらは地域全体の教育水準を維持・向上させる基盤となっています。

加えて、神奈川県私立中学高等学校協会に加盟する82校は、「神奈川私学は一つ」という理念のもと、これまで地域や学校法人の違いを越えて固く結束し、相互に支え合いながら教育の充実に努めてまいりました。横浜市、川崎市、相模原市をはじめとする政令指定都市に所在する学校と、それ以外の地域に所在する学校が垣根を越えて連携し、私立学校の建学の精神を尊重しつつ、それぞれの知見や教育資源を共有しながら、日本の将来を担う子どもたちの育成に取り組んできたことは、神奈川私学の大きな強みであり誇りであります。

しかしながら、政令指定都市が神奈川県から独立することとなれば、県全体の財政構造は大きく変化し、これまで維持されてきた私学経常費補助を中心とした支援の枠組みに深刻な影響が及ぶことが懸念されます。とりわけ、県内の財政的基盤の弱い地域においては、教育機関への助成の縮小や不均衡が生じる可能性があり、結果として教育機会の格差が拡大するおそれがあります。

さらに見過ごせないのは、高等学校教育における機会の分断です。現在、横浜市、川崎市、相模原市に居住する中学生は、同じ神奈川県の枠組みの中で県立高校を受験し、通学することが可能です。しかし、仮にこれらの政令指定都市が県から独立した場合、制度上は「県外」として扱われる可能性が生じ、県立高校への受験資格や入学機会が制限される事態も想定されます。制度設計によって一定の調整が図られる余地があるとしても、従来当たり前であった進学の実機が不安定化すること自体が、生徒や保護者に大きな不安と混乱をもたらすことは避けられません。公教育の一端を担う私立学校としてもこうした混乱は看過できません。

教育は地域社会全体で支え合うべき公共的な営みであり、相互扶助の精神のもとで成り立つものです。都市部と周辺地域がそれぞれの役割を果たしながら支え合う現在の枠組みは、単なる行政単位を超えた、教育の公平性と安定性を担保する重要な基盤です。この均衡が損なわれることは、県内の子どもたちの将来に直接的な影響を及ぼしかねません。

また、地域間の分断が進むことは、これまで築いてきた私学間の連携や相互扶助の精神にも影を落とすおそれがあります。私たちは、地域や制度の違いを越えて協力し合い、子どもたちにより良い教育環境を提供していく責務を担っています。しかしながら、このような分断が進めば、各主体が自己の利益のみを優先する風潮を助長しかねず、結果として社会全体の連帯を損ない、日本の将来にとっても大きなマイナスとなることが危惧されます。その影響は一時的なものにとどまらず、長期的に見て教育や地域社会の在り方に禍根を残すことにもつながりかねません。

以上の観点から、私たちは政令指定都市の独立がもたらし得る教育環境への影響を重く受け止め、慎重かつ十分な議論を求めるとともに、県内全体の教育の質と機会均等、そして神奈川私学の結束を守る立場から、特別自治市構想に対して反対の意を表明するとともに、神奈川県知事に対して、この構想の阻止に向け必要な対応をとっていただくよう要望いたします。

令和8年5月19日

神奈川県知事 黒岩 祐治 様

一般財団法人 神奈川県私立中学高等学校協会
理事長 工藤 誠一